

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年10月15日
【事業年度】	第37期(自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)
【会社名】	ウチダエスコ株式会社
【英訳名】	UCHIDA ESCO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武 井 均
【本店の所在の場所】	東京都江東区佐賀一丁目6番2号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	千葉県浦安市北栄一丁目10番4号
【電話番号】	047(382)4111
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 斉 藤 一 洋
【縦覧に供する場所】	ウチダエスコ株式会社東京支社 (千葉県浦安市北栄一丁目10番4号) ウチダエスコ株式会社大阪事業所 (大阪府大阪市中央区博労町一丁目8番8号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

(注) 大阪事業所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としてあります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年 7 月	平成18年 7 月	平成19年 7 月	平成20年 7 月	平成21年 7 月
売上高 (千円)	11,741,651	12,534,856	12,238,515	12,262,629	12,610,454
経常利益 (千円)	268,197	258,372	418,363	588,227	708,513
当期純利益 (千円)	99,675	157,224	286,823	342,051	413,206
純資産額 (千円)	1,021,728	1,171,689	1,444,551	1,732,276	2,086,009
総資産額 (千円)	6,457,628	6,055,011	6,804,593	7,004,855	7,099,755
1株当たり純資産額 (円)	283.81	324.40	399.59	481.29	579.85
1株当たり当期純利益 (円)	27.69	43.67	79.67	95.02	114.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.8	19.3	21.1	24.7	29.4
自己資本利益率 (%)	10.3	14.4	22.0	21.6	21.6
株価収益率 (倍)	11.6	9.2	4.7	4.2	3.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	294,792	864,336	809,658	598,583	433,685
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△177,096	7,432	△71,689	△48,596	△100,328
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△98,832	△619,006	△131,072	△77,713	△268,878
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	901,674	1,154,438	1,761,335	2,233,609	2,298,087
従業員数 (人)	529	515	514	514	530

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年7月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年 7 月	平成18年 7 月	平成19年 7 月	平成20年 7 月	平成21年 7 月
売上高 (千円)	11,171,813	12,210,375	11,873,660	11,895,166	12,266,089
経常利益 (千円)	253,807	226,226	348,828	534,430	647,965
当期純利益 (千円)	90,547	130,327	246,651	309,102	372,908
資本金 (千円)	334,000	334,000	334,000	334,000	334,000
発行済株式総数 (株)	3,600,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000
純資産額 (千円)	1,044,018	1,163,226	1,393,733	1,654,548	1,967,982
総資産額 (千円)	6,407,571	6,011,092	6,659,555	6,887,668	6,945,240
1株当たり純資産額 (円)	290.01	323.12	387.15	459.70	547.04
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	10.00	12.50	15.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
1株当たり当期純利益 (円)	25.15	36.20	68.51	85.87	103.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.3	19.4	20.9	24.0	28.3
自己資本利益率 (%)	9.1	11.8	19.3	20.3	20.6
株価収益率 (倍)	12.8	11.1	5.4	4.6	4.4
配当性向 (%)	19.9	13.8	14.6	14.6	14.5
従業員数 (人)	459	449	447	441	457

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年7月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和47年11月	(株)内田洋行のソフト開発専門の関係会社として、神奈川県横浜市に資本金400万円をもって(株)ウチダ・コンピューター・エンジニアリングを設立
昭和52年9月	(株)内田洋行が販売したUSACシステム、FACOMシステム、SEIKOシステムのサポートおよび開発業務の開始
昭和62年1月	(株)内田洋行と合併で、東京都中央区にプログラム製造工場として、資本金500万円(出資比率72.0%)をもって(株)ウチダ・プログラム・プロダクツ(現 連結子会社(株)ユーアイ・テクノ・サービス)を設立
平成元年3月	ウチダサービス(株)と対等合併し、精工舎製デスクトップ・コンピュータ、富士通製ワードプロセッサOASYS・FACOM Vシリーズ・FMシリーズの保守メンテナンス業務とサプライ用品の販売業務を継承。商号をウチダエスコ(株)とする。
平成3年11月	アップルコンピュータジャパン(株)(現 アップルジャパン(株))と「保守サービス委託契約」を締結し、マッキントッシュの保守開始
平成4年3月	アップルジャパン(株)のMac(パワーブック)修理工場として、千葉県習志野市に資本金1,000万円をもってアーク(株)(現 連結子会社)を設立
平成7年6月	コンパック(株)(現 日本ヒューレット・パカード(株))と「保守・保証サービス店契約」を締結し、コンパック製パソコンの保守開始
平成9年1月	日本ヒューレット・パカード(株)と「保守サービス業務委託基本契約」を締結し、各種プリンタの委託修理開始
平成9年3月	ピクチャーテル(株)(現 ポリコム(株))と「サービス基本契約」を締結し、テレビ会議システムの保守開始
平成10年3月	エプソン販売(株)と「業務委託基本契約」を締結し、EPSON製プリンタの保守開始
平成12年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年11月	当社業務を一部委託するため、千葉県浦安市に資本金1,000万円をもって(株)エスコ・アシスト(現 連結子会社)を設立
平成13年4月	東京都江東区佐賀一丁目6番2号に本社移転
平成15年11月	リペア事業部・メーカーリペア部・FMリペアセンターにおいて「ISO9002」の認証を取得(平成15年7月24日に「ISO9001:2000/JIS Q9001:2000」へ移行)
平成16年3月	本社・東京支社において「ISO 14001」の認証を取得
平成16年5月	ソリューションビジネス事業本部において「ISO 9001:2000/JIS Q9001:2000」の認証を取得
平成16年12月	プライバシーマークの使用許諾を取得
平成17年7月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
	東京支社において「ISMS認証基準(Ver.2.0)」および「BS7799:PART2:2002」の認証を取得

3 【事業の内容】

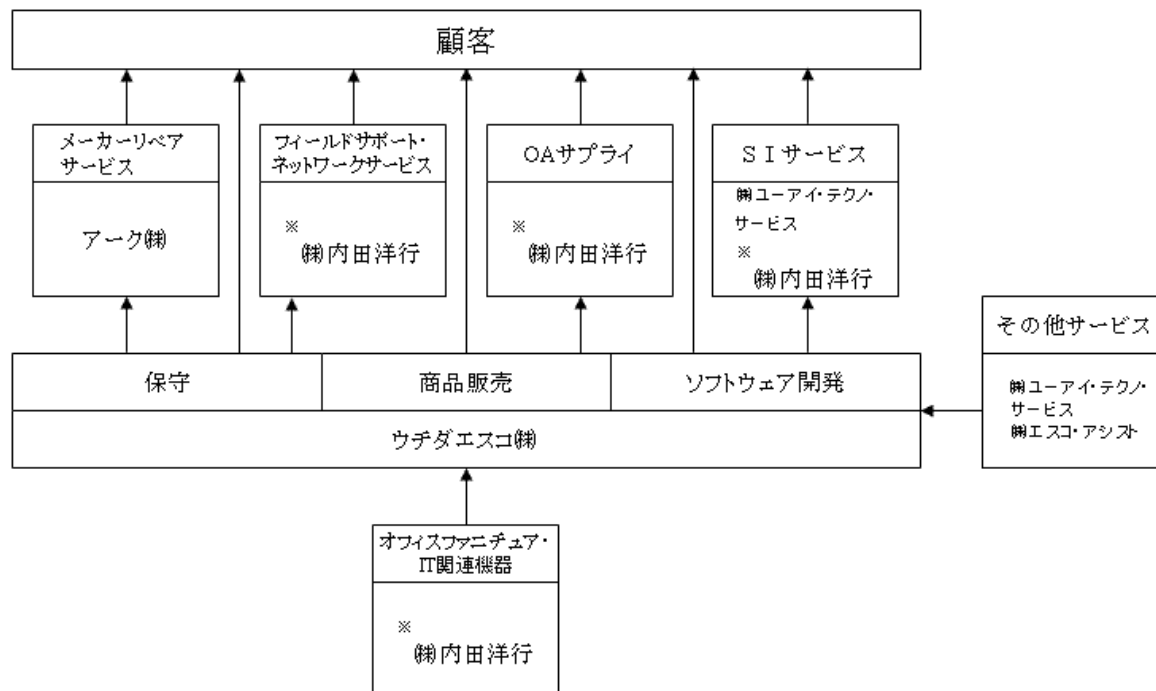
当連結グループは、親会社、ウチダエスコ株式会社(当社)、子会社3社により構成されており、事業は保守サービス、ソフトウェア開発及びOAサプライ、オフィスファニチュア、IT関連機器の販売を行っております。

事業内容と当社及び事業上の関係がある関連当事者の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

事業部門	事業内容	主要な会社
保守	フィールドサポート・ネットワークサービス メーカーリペアサービス	当社、(株)内田洋行 当社、アーク(株)
商品販売	OAサプライ オフィスファニチュア IT関連機器	当社、(株)内田洋行 当社、(株)内田洋行 当社、(株)内田洋行
ソフトウェア開発	SIサービス	当社、(株)ユーアイ・テクノ・サービス、(株)内田洋行
その他のサービス	労働者派遣	(株)ユーアイ・テクノ・サービス、(株)エスコ・アシスト

以上について図示すると次のとおりであります。



(注) 無印＝連結子会社
 ※＝親会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容		
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引
(親会社) 株式会社内田洋行 (注) 2、3	—	—	—	—	—	—	—
(連結子会社) アーク株式会社	千葉県 浦安市	30,000	保守	100.0	当社役員 3名 当社社員 1名	なし	コンピュータ 保守の委託 建物の賃貸
株式会社ユーアイ・ テクノ・サービス	千葉県 浦安市	30,000	ソフトウェア開 発、その他のサー ビス	100.0	当社役員 3名	あり	システム運用の 委託 ソフトウェア開 発の委託
株式会社エスコ・ アシスト	千葉県 浦安市	10,000	その他のサービス	100.0	当社役員 3名 当社社員 1名	あり	コンピュータ 保守の委託

(注) 1 「主要な事業内容」欄には事業部門の名称を記載しております。

2 株式会社内田洋行については、「関連当事者情報」に記載しております。

3 株式会社内田洋行は、有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年7月20日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
保守	201
商品販売	120
ソフトウェア開発	113
全社(共通)	96
合計	530

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年7月20日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
457	38歳 7ヶ月	15年 0ヶ月	5,818,763

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、税込支払給与額の平均であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済動向は、世界的な金融・資本市場の混乱が実体経済に波及し、世界同時不況の様相を呈し、わが国経済も輸出の急減、生産の落ち込みなどにより企業収益が大幅に悪化いたしました。期の後半の4月以降、景気先行指標の一部下げ止まりや株式市場の持ち直しが見られたものの、製造業の生産は、依然として前年水準を下回り、雇用情勢も月を追うごとに失業率が上昇するなど厳しさを増し、本格的な自立回復への道筋は不透明な状況でありました。

このような環境下、当連結グループは第7次中期経営計画(平成19年8月～平成22年7月)において策定した事業領域ごとの施策を着実に実施するとともに、景気の急激な落ち込みに対応すべく、販売促進活動の強化による新規受注の拡大並びに一層のコスト管理に努めました。

当連結会計年度の業績は、O Aサプライ分野などの商品販売部門において顧客の経費削減などの影響を受けて売上が減少しましたが、フィールドサポート分野の売上が、前期比18.8%増となるなど保守部門が堅調に推移したことにより、売上高は前期比2.8%増の126億1千万円となりました。

損益面におきましても、利益率の高い保守部門の売上が増加したことにより、売上総利益率が前期比1.5ポイント上昇し、売上総利益は、前期比8.7%増の35億4千8百万円となり、販売費及び一般管理費の増加を吸収し、営業利益は前期比20.4%増の7億3百万円、経常利益は同じく20.4%増の7億8百万円、当期純利益は同じく20.8%増の4億1千3百万円となりました。

保守部門

フィールドサポート分野は、営業強化並びにパートナーを含めた拠点の拡大に努め、大型アウトソーシング業務案件の受託やオンサイト修理件数の増加等により、売上高は前期比18.8%増の24億5千9百万円と大幅に増加しました。今後につきましても、メーカー向けをはじめとした営業強化、企業のアウトソーシング需要への対応並びに拠点網の全国整備など、「量の拡大」に取り組むとともに、S E化に向けてサービス要員のスキルの技術シフトを推進し、高付加価値サービスの提供という「質の向上」を推進してまいります。

ネットワークサービス分野は、基幹事業分野として重点的に取り組み、売上高は前期比5.2%増の28億4千2百万円と着実に伸ばすことができました。今後につきましても、民間市場での新規顧客の開拓、学校市場でのI C T案件の受注、運用サポートサービスの拡充に努め、事業拡大に取り組んでまいります。

メーカーリペアサービス分野は、受注拡大に努めましたが、売上高は前期比8.9%減の8億5千4百万円となりました。引き続き、取扱量の拡大、コストダウン、サービス品質の向上に取り組んでまいります。

この結果、保守部門の売上高は、前期比7.8%増の61億5千6百万円、また、売上総利益も売上増に加え、利益率も1.5ポイント向上したことにより前期比12.1%増の23億8千万円となりました。

商品販売部門

OAサプライ分野は、有力顧客への直接販売による売上増はありましたが、景気悪化による企業の経費削減等の影響を受け、売上高は前期比4.3%減の31億2百万円となりました。今後につきましては、Webビジネス推進、直接販売の強化による売上の拡大並びに物流コストの削減に継続して取り組んでまいります。

オフィスファニチュア分野は、オフィス移転需要の減少などにより、売上高は17.6%減の6億2百万円に止まりました。今後につきましては、セミナー等の販売促進活動を一層強化することにより、新規顧客の開拓を図り、また、既存有力顧客へのきめ細かなサービスの提供を行うことにより、売上拡大に努めてまいります。

IT関連機器分野の売上高は、ネットワークサービス分野の売上増に伴い、21.7%増の11億5千2百万円となりました。

この結果、商品販売部門の売上高は、前期比1.3%減の48億5千7百万円となりましたが、利益面では直接販売比率の向上など採算性の改善に取り組んだ結果、売上総利益は、利益率が1.5ポイント向上したことにより前期比9.5%増の7億4千2百万円となりました。

ソフトウェア開発部門

ソフトウェア開発部門においては、地方公共団体向けに医療、年金制度改革に伴うサポートや福祉系サポートなどに注力するとともに、民間市場向けにも売上強化を図りましたが、景気悪化に伴う企業のIT投資抑制の影響などにより、売上高は前期比2.3%減の15億9千6百万円となり、売上総利益につきましても前期比8.4%減の4億2千5百万円に止まりました。

今後につきましては、引き続き地方公共団体、文教市場向けにサービスメニューの拡充を図るとともに、ERPサポートの拡大を中心とした民間市場向けサポートを強化し、業容拡大を図り、あわせてサービス品質管理の強化に継続して取り組んでまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末比6千4百万円増加し、22億9千8百万円となりました。これは、営業活動による資金の増加4億3千3百万円、投資活動による資金の減少1億円、財務活動による資金の減少2億6千8百万円によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、4億3千3百万円（前連結会計年度は5億9千8百万円の増加）となりました。これは、法人税等の支払2億6千6百万円、前受金の減少1億9百万円、売上債権の増加5千4百万円などにより資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益7億9百万円、減価償却費9千5百万円、たな卸資産の減少5千万円などにより資金が増加した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1億円（前連結会計年度は4千8百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得6千2百万円、無形固定資産の取得3千7百万円などを行った結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、2億6千8百万円（前連結会計年度は7千7百万円の減少）となりました。これは、長短借入金が2億2千3百万円減少し、配当金の支払4千4百万円を行った結果であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
(ソフトウェア開発)		
S I サービス	1,559,770	96.4
合計	1,559,770	96.4

(注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
(ソフトウェア開発)				
S I サービス	1,557,929	97.0	91,161	70.3
合計	1,557,929	97.0	91,161	70.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	仕入高(千円)	前年同期比(%)
(商品販売)		
OA サプライ	2,701,655	94.2
オフィスファニチュア	443,503	79.3
I T 関連機器	930,362	124.7
合計	4,075,522	97.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

区分		販売高(千円)	前年同期比(%)
保守	フィールドサポート	2,459,339	118.8
	ネットワークサービス	2,842,492	105.2
	メーカーリペアサービス	854,338	91.1
小計		6,156,170	107.8
商品販売	OAサプライ	3,102,377	95.7
	オフィスファニチュア	602,653	82.4
	I T関連機器	1,152,752	121.7
小計		4,857,783	98.7
ソフトウェア開発	S I サービス	1,596,500	97.7
小計		1,596,500	97.7
合計		12,610,454	102.8

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社内田洋行	3,390,245	27.6	3,354,489	26.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

第7次中期経営計画では、「事業規模の拡大」、「顧客起点のワンストップソリューションの推進」、「企業価値の向上・成果の還元」の3つを基本テーマに掲げ、対処すべき課題としております。

そのために、事業分野ごとの計画を着実に実行していくとともに、IT市場の競争激化に適切に対応するために、また社員満足度の向上を狙いに社員に対する十分な教育投資を行い、技術力、サービス品質の更なる向上に努めます。

一方、コーポレートガバナンスにおいては、「経営環境の変化への迅速な対応」、「経営の透明性の確保」、「経営監視機能の充実」、「コンプライアンスの重視」を課題として取り組んでおります。経営の透明性の確保、監視機能の充実については、信頼性のある財務報告のために内部統制の整備を図るとともに平成21年7月期には経営をめぐる各種リスクを統括的に管理する組織として「リスク管理委員会」を設置、優先度の高いリスクへの対応等を図っております。また、コンプライアンスの重視につきましては、毎年12月1日を「コンプライアンスデイ」と定め、コンプライアンス重視のトップメッセージを全社員に発信するとともに「グループ行動規範」の遵守を図っています。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、これらの事項には将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1)商品・サービスの価格変動

当連結グループが事業展開している市場は、厳しい競争にさらされており、価格が低下する傾向にあり、付加価値の高い新サービスの提供並びにコスト削減等により利益の確保に努めておりますが、競争の更なる激化による価格低下が当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)技術革新及び市場の変化

当連結グループが属している情報サービス業界は、技術革新、市場の変化が激しいため、新技術の商品化・応用化を進め、市場に適応した新商品・サービスを開発していく必要があります。魅力ある新商品・サービスを提供できない場合や新商品・サービスの開発に多大なコストがかかった場合、或いは競合他社が技術革新を利用して魅力ある新商品・サービスを提供した場合、当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)人材の確保及び育成

当連結グループがお客さまに最適で高度なサービスを持続的に提供していくためには、優秀な技術者の確保が不可欠となります。今後とも当連結グループの成長のために最新技術やノウハウを持つ技術者の採用や従業員への研修・育成に努めてまいります。しかし、高い技術を持った技術者の確保・育成ができなかった場合、また、技術者の採用コストや教育コストが増大した場合には、当連結グループの成長、業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)親会社への依存度

当社の親会社である株式会社内田洋行は、当社の発行済株式総数の43.9%（うち間接所有9.5%）を保有しております。当連結グループは同社に対する売上高の割合が高く、当連結会計年度の売上に占める割合は 26.6%となっております。同社への依存度が高いことから、同社の販売競争力が低下した場合、当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術、販売等の系列または提携先は、次のとおりであります。

契約会社名	提携先	契約年月日	内容	契約期間
ウチダエスコ(株) (当社)	(株)内田洋行	昭和53年7月21日	電子計算機に関するソフトウェア作成業務、計算業務およびこれらに付帯する業務委託契約	自 昭和53年7月21日 至 昭和54年7月20日 以後1年毎に自動継続
同上	エプソン販売(株)	平成9年3月14日	業務委託契約 (提携先が指定する製品の保守サービス及び設置・改造業務)	自 平成9年3月14日 至 平成10年3月13日 以後1年毎に自動継続
同上	日本アイ・ビー・エム(株)	平成11年1月21日	I B Mビジネス・パートナー契約 (ソリューション・プロバイダー)	自 平成11年1月21日 至 平成12年12月31日 以後1年毎に自動継続
同上	日本アイ・ビー・エム(株)	平成15年5月2日	P C D O C K支援サービス基本契約 (I B M P Cのエンド・ユーザーに対するサービスを充実させる一環として、サービス・センターをその店舗内に常設するもの)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 以後1年毎に自動継続
同上	キヤノンマーケティング ジャパン(株)	平成20年12月1日	キヤノン取引基本契約	自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日 以後1年毎に自動継続
同上	富士通(株)	平成11年2月22日	物品取引基本契約	平成11年2月22日より 失効の合意があるまで 継続
同上	富士通(株)	平成16年4月1日	保守・サービス委託基本契約 (全国のサービス拠点の保守)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 以後1年毎に自動継続
同上	富士通(株)	平成18年12月13日	富士通パーソナル製品等の訪問修理業務に関する業務委託契約	自 平成18年12月13日 至 平成19年12月31日 以後1年毎に自動継続
同上	セイコープレジジョン サービス(株)	平成16年4月1日	業務委託契約(オンサイト保守サービス)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 以後1年毎に自動継続
同上	(株)大塚商会	平成17年4月20日	業務委託基本契約	自 平成17年4月20日 至 平成18年4月19日 以後1年毎に自動継続
同上	アップルジャパン(株)	平成19年9月18日	正規プロバイダー契約	自 平成19年9月18日 至 平成22年9月30日
同上	日本ヒューレット・ パッカード(株)	平成19年2月2日	保守サービス業務委託契約	自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日 以後1年毎に自動継続

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当連結グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、退職給付費用、繰延税金資産、法人税等の計上であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の状況は、流動資産は受取手形、たな卸資産等は減少しましたが、売掛金、現預金等が増加したことにより、前連結会計年度末比9千5百万円増の53億4千2百万円、固定資産は無形固定資産のソフトウェアは増加しましたが、有形固定資産の減少により、同じく0.3百万円減の17億5千7百万円となり、資産合計では同じく9千4百万円増の70億9千9百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債の状況は、流動負債は買掛金等は増加しましたが、支払手形、前受金、短期借入金等の減少により、前連結会計年度末比1億6千4百万円減の42億7百万円、固定負債は退職給付引当金等は増加しましたが、長期借入金の減少により、同じく9千4百万円減の8億6百万円となり、負債合計では同じく2億5千8百万円減の50億1千3百万円となりました。

純資産の状況は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末比3億5千3百万円増の20億8千6百万円となりました。この結果、自己資本比率も29.4%と前連結会計年度末比4.7ポイント向上いたしました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

第2 事業の状況の「1.業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

第2 事業の状況の「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年7月20日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都江東区)	全社(共通)、 保守及び 商品販売	統括業務及び 販売施設	7,539	9,870	—	17,410	148
東京支社 (千葉県浦安市)	全社(共通) 及び ソフトウェア 開発	統括業務及び ソフトウェア 開発施設	194,653	37,035	435,282 (1,246.00)	666,972	138
大阪事業所 (大阪市中央区)	保守・ソフト ウェア開発 及び商品販売	保守サービ ス・ソフト ウェア開発及 び販売設備	905	4,117	—	5,022	71
浦安テクニカル センター(本館) (千葉県浦安市)	保守	リペア施設	66,081	674	161,050 (862.26)	227,805	1
浦安テクニカル センター(新館) (千葉県浦安市)	保守	リペア施設	37,931	14	122,570 (561.00)	160,515	—

(注) 浦安テクニカルセンターには、子会社でありますアーク㈱への出向者9人が就業しております。

(2) 国内子会社

平成21年7月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
アーク㈱	本社 (千葉県 浦安市)	保守	リペア施設	637	1,336	—	1,974	25
㈱ユーア イ・テク ノ・サービ ス	本社 (千葉県 浦安市)	ソフトウェ ア開発	ソフトウェ ア開発施設	—	1,849	—	1,849	32
㈱エスコ・ アシスト	本社 (千葉県 浦安市)	その他の サービス	統括業務	—	146	—	146	16

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。
提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及び リース料 (千円)
本社 (東京都江東区)	全社(共通)、保守及び商 品販売	事務所(賃借)	148	52,344
大阪事業所 (大阪市中央区)	保守・ソフトウェア開 発及び商品販売	事務所(賃借)	71	24,763
名古屋営業所 (愛知県名古屋市中区)	保守及び 商品販売	事務所(賃借)	9	9,013

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年7月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,600,000	3,600,000	ジャスダック証券 取引所	単元株式数は1,000株であり ます。
計	3,600,000	3,600,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年3月10日	800,000	3,600,000	144,000	334,000	181,080	300,080

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 800,000株

発行価格 406円35銭 資本組入額 180円

(5) 【所有者別状況】

平成21年7月20日現在

平成21年7月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	1	3	27	—	—	289	320	—
所有株式数 (単元)	—	12	5	1,958	—	—	1,623	3,598	2,000
所有株式数 の割合(%)	—	0.33	0.14	54.42	—	—	45.11	100.0	—

(注) 自己株式2,494株は、「個人その他」に2単元、単元未満株式の状況に494株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年7月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社内田洋行	東京都中央区新川2-4-7	1,239	34.42
ウチダユニコム株式会社	東京都新宿区高田馬場3-12-2	262	7.28
ウチダエスコ持株会	東京都江東区佐賀1-6-2	239	6.65
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋2-18-4	180	5.00
關 昌	千葉県松戸市	103	2.86
竹内 哲也	千葉県松戸市	102	2.83
セイコープレジジョン株式会社	千葉県習志野市茜浜1-1-1	80	2.22
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	70	1.94
小山 純平	新潟県新潟市東区	68	1.89
高橋 信雄	茨城県つくばみらい市	63	1.75
計	—————	2,406	66.84

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式3,596,000	3,596	—
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	3,600,000	—	—
総株主の議決権	—	3,596	—

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が494株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年7月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ウチダエスコ株式会社	東京都江東区佐賀1-6-2	2,000	—	2,000	0.06
計	—	2,000	—	2,000	0.06

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式494株は含まれておりません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,700	619
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年9月21日から有価証券報告書提出日までの
 単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	2,494	—	2,494	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年9月21日から有価証券報告書提出日までの
 単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、今後の事業展開において企業体質のさらなる充実、強化を図ることにより、株主のみなさまに対して安定的に利益還元することを基本方針としております。

また、剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。

なお、当社は1月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、以上の基本方針に基づき、期末配当金を1株につき15円00銭としております。

内部留保金の使途につきましては、市場が求めるサービスに応え、的確なビジネスを展開していくための事業開発と人材育成を中心に投資する所存であります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月15日 定時株主総会決議	53,962	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年7月	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月
最高(円)	350 ※310	550	536	405	468
最低(円)	290 ※279	305	341	279	276

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第33期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	300	295	300	430	468	468
最低(円)	290	285	276	290	416	436

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所によるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		武 井 均	昭和23年8月19日生	昭和47年3月 株式会社内田洋行入社 平成10年7月 同社教育システム事業部副事業部長兼高等教育システム営業部長 平成11年10月 当社取締役 平成13年7月 専務取締役東京事業本部長 平成14年7月 専務取締役マーケティング本部長 平成15年7月 代表取締役社長 平成16年7月 代表取締役社長兼営業本部長 平成18年1月 代表取締役社長（現任）	注 4	16
取締役常務執行役員	営業本部長兼東日本フィールドサポート事業部長兼ネットワークデザイン事業部長	坂 谷 義 彦	昭和22年10月29日生	昭和45年3月 株式会社内田洋行入社 平成9年7月 同社情報システム事業部パソコン統括営業部長 平成10年7月 同社情報システム事業部ネットワーク機器営業部長 平成12年7月 同社ユビキタス事業部副事業部長 平成16年7月 同社オフィス事業部副事業部長 平成17年7月 当社首都圏事業部長 平成17年9月 アーク株式会社取締役 平成17年10月 常務取締役首都圏事業部長 平成18年1月 常務取締役営業本部長兼首都圏事業部長 平成18年7月 常務取締役営業本部長兼首都圏事業部長兼NDC事業部長 平成19年7月 取締役常務執行役員営業本部長兼東日本フィールドサポート事業部長兼ネットワークデザイン事業部長（現任） 平成21年9月 アーク株式会社代表取締役（現任）	注 4	6
取締役常務執行役員	管理本部長兼東京支社長	斉 藤 一 洋	昭和24年6月12日生	昭和49年3月 当社入社 平成8年7月 ネットワーク営業本部長 平成9年10月 取締役ネットワーク営業本部長 平成11年7月 取締役東京事業本部副本部長 平成12年1月 取締役東京事業本部副本部長兼ソリューションサポート部長 平成12年7月 取締役東日本事業本部長 平成13年7月 取締役管理本部長 平成13年8月 株式会社エスコ・アシスト代表取締役社長 平成15年7月 常務取締役管理本部長兼業務本部長 平成16年7月 常務取締役管理本部長 平成17年8月 株式会社エスコ・アシスト取締役 平成19年7月 取締役常務執行役員管理本部長 平成19年8月 株式会社エスコ・アシスト代表取締役社長（現任） 平成20年7月 取締役常務執行役員管理本部長兼東京支社長（現任） 平成21年8月 株式会社ユーアイ・テクノ・サービス代表取締役（現任）	注 4	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役常務執行役員	ソリューションビジネス事業部長	北 村 正	昭和34年12月19日生	昭和58年4月 平成15年7月 平成16年7月 平成18年7月 平成19年7月 平成20年7月 平成20年10月	株式会社内田洋行入社 同社情報システム事業部ITサービス営業部長 同社情報システム事業部ソリューション推進部長 同社情報システム事業部アプリケーション開発部長 同社情報システム事業部ソリューションサービス部長 当社出向 執行役員ソリューションビジネス事業部長 取締役常務執行役員ソリューションビジネス事業部長(現任)	注 4	—
取締役執行役員	マーケティング本部長	石 川 守	昭和24年10月25日生	昭和52年8月 平成8年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成14年7月 平成15年7月 平成17年10月 平成19年7月	当社入社 サービスサポート部長 事業推進本部コールセンター部長 事業推進本部ニュービジネス推進部長 マーケティング本部ネットワーク総合サービス推進室長 マーケティング本部副本部長 取締役マーケティング本部副本部長 取締役執行役員マーケティング本部長(現任)	注 4	11
取締役執行役員	西日本フィールドサポート事業部長	藤 岡 伸 吉	昭和32年9月21日生	昭和55年4月 平成8年7月 平成10年7月 平成11年7月 平成17年7月 平成19年7月 平成21年7月 平成21年8月 平成21年10月	当社入社 東京FS統括部西東京FS部長 フィールドリペア統括部長 東京事業本部西東京CS部長 東日本CS事業部副事業部長 執行役員東日本フィールドサポート事業部副事業部長 執行役員西日本フィールドサポート事業部長 株式会社エスコ・アシスト取締役(現任) 取締役執行役員西日本フィールドサポート事業部長(現任)	注 4	1
取締役執行役員	管理本部副本部長	久 保 博 幸	昭和34年7月26日生	昭和57年4月 平成10年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成13年7月 平成15年7月 平成16年7月 平成19年7月 平成19年9月 平成21年9月 平成21年10月	当社入社 調達本部業務部長 管理本部企画経理部長 東京事業本部ソリューションサポート部長 情報システム室長 業務本部副本部長 管理本部副本部長 執行役員管理本部副本部長 株式会社ユーアイ・テクノ・サービス取締役(現任) アーク株式会社取締役(現任) 取締役執行役員管理本部副本部長(現任)	注 4	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		大久保 昇	昭和29年7月1日生	昭和54年3月 平成9年1月 平成13年7月 平成15年7月 平成15年10月 平成17年7月 平成18年7月 平成20年7月	株式会社内田洋行入社 同社教育システム事業部C A I 東 日本営業部長 同社教育システム事業部副事業部 長兼C A I 東日本営業部長 同社教育システム事業部長 同社取締役教育システム事業部長 当社取締役(現任) 株式会社内田洋行常務取締役 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員(現任)	注 4	—
取締役		江口 英 則	昭和30年6月4日生	昭和54年3月 平成11年7月 平成13年1月 平成16年7月 平成18年7月 平成18年10月 平成19年7月	株式会社内田洋行入社 同社情報システム事業部東日本営 業部長 同社情報システム事業部営業推進 部長 静岡ユーザック株式会社出向 代 表取締役社長 株式会社内田洋行執行役員情報シ ステム事業部副事業部長 当社取締役(現任) 株式会社内田洋行執行役員情報シ ステム事業部長(現任)	注 4	—
常勤監査役		二村 哲 夫	昭和22年7月10日生	昭和45年3月 平成2年7月 平成3年7月 平成7年7月 平成9年1月 平成10年7月 平成10年10月 平成20年10月	株式会社内田洋行入社 同社オフィスシステム事業部営業 企画部長 同社北海道支社営業部長 同社監査室長 同社社長室長兼総務部長兼監査室 長 同社関連事業室特命部長 同社常勤監査役 当社常勤監査役(現任)	注 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		久 田 雅 康	昭和24年3月7日生	昭和46年3月 平成7年7月 平成10年1月 平成10年7月 平成13年1月 平成13年10月 平成15年10月 株式会社内田洋行入社 同社情報システム事業部東日本営業部長 同社公共システム事業部第2システム営業部長 同社情報システム事業部公共システム営業部長 同社管理本部関連事業室特命部長 同社常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	注 6	—
監査役		西 川 一 幸	昭和24年8月6日生	昭和48年4月 平成8年12月 平成10年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年10月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年7月 平成21年6月 富士通株式会社入社 同社ソフト・サービス事業推進本部経理部長 富士通サポートアンドサービス株式会社入社経理部長 同社経営企画室長兼経理部長 同社取締役経営企画室長兼経理部長 当社監査役(現任) 富士通サポートアンドサービス株式会社 常務取締役経営企画室長 同社取締役経営執行役常務 株式会社富士通エフサス取締役経営執行役常務 同社取締役執行役員常務経営企画室長(現任)	注 6	—
計						65

- (注) 1 取締役大久保昇及び江口英則は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役久田雅康及び西川一幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
増 田 隆 之	昭和26年9月30日生	昭和50年5月 平成12年7月 平成20年7月 当社入社 当社管理本部部長(人事制度担当) 当社執行役員管理本部副本部長(現任)	注	7
木 岡 明 治	昭和24年12月5日生	昭和48年3月 平成20年10月 株式会社内田洋行入社 同社常勤監査役(現任)	注	—

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成21年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成19年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

なお、当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各本部・事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は次の2名であります（取締役兼務者を除く）。

執行役員 児玉 郁夫 オフィスシステム事業部長
執行役員 増田 隆之 管理本部副本部長兼人事部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「市場の変化に敏感に対応し、高度な技術力と強力な営業力をもってお客様のニーズにお応えすることにより、収益性の高いサービスプロバイダーを目指す」ことを基本理念としています。この理念のもと、営業基盤の拡充、収益力の強化を通じて企業価値を高め、株主、お客様をはじめとしたステークホルダーの信頼を得て、持続的な発展をとげることを経営の目的としており、それを実現するために、コーポレート・ガバナンスとして、「経営環境の変化への迅速な対応」、「経営の透明性の確保」、「経営監視機能の充実」、「コンプライアンスの重視」の4項目を重要課題と認識して、その確実な実施に向けて取り組んでいます。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は、取締役会を設置し、取締役9名（うち社外取締役2名）、常勤監査役1名、社外監査役2名で構成する取締役会を定例的に毎月1回、また必要な場合には臨時に開催し、経営戦略・方針をはじめとした経営の重要事項および業務執行状況について、取締役会メンバーの十分な討議を経て最終的な意思決定並びに経営の執行状況の監視・監督を行っています。

なお、社長、取締役常務執行役員の4名で構成する経営委員会を毎月1回、また必要な場合には随時に開催して、経営戦略・方針等をはじめとした経営の重要事項について協議しています。

また、当社は監査役制度を採用していますが、3名の監査役は、監査業務に精通した常勤監査役1名及び親会社並びに主要取引先の経営幹部である社外監査役2名で構成し、取締役会に出席し独立した立場で適宜、意見の表明を行って経営を監視すると共に、子会社も含めた当社グループの状況につき厳正な監査を行っています。

30/99

iii. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. リスク管理体制として代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、経営をめぐり各種リスクについて総括的な管理を行っています。各種リスクへの対応状況を踏まえ、定期的に残存リスク、優先度について評価を行い、新たな対応が必要なリスクを特定し、その対応策を策定、実施することによりリスク低減を図っています。
- b. 情報セキュリティ、災害等をはじめ、個別リスクについて規程、マニュアル等を定め、これに基づき活動していくとともに、継続的に見直しを行っています。

iv. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 経営環境の変化に対応するために3ヵ年ごとに中期経営計画を策定、実施すると共に、中計に基づいた単年度の経営計画を策定、実施しています。
- b. 営業本部、マーケティング本部、管理本部の3本部および営業本部に東日本フィールドサポート事業部、西日本フィールドサポート事業部、ネットワークデザイン事業部、オフィスシステム事業部、ソリューションビジネス事業部の5事業部を設置し、取締役が本部長、事業部長の任に当たり、職務・決裁権限に係る規程等に基づき各本部、事業部の業務を執行しています。
- c. 本部・事業部ごとに幹部社員による会議を毎月開催、業務全般について討議・決定を行い、また取締役常務執行役員以上で構成する経営委員会を開催、経営の重要課題につき討議・決定を踏まえて、毎月の定例取締役会を開催し、経営の意思決定を行っています。

v. 当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

親会社、子会社との連携を密にして企業集団における内部統制システム構築を行います。特に子会社については、「ウチダエスコグループ運営規程」に基づき、個々の子会社を担当する取締役は子会社の業務執行状況を把握し、支援、指導を行い、また、「ウチダエスコグループ行動規範」に基づき、法令遵守を徹底するなど、当該子会社取締役と連携して企業グループとしての内部統制システム構築を図っています。

vi. 監査役による監査の実効性の確保に関する事項

- a. 監査役の職務を補助すべき使用人及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合、補助する業務内容に応じて当該使用人を選出、対応します。
 - ・ 監査の補助に係る業務について当該使用人に対する指揮命令権は、監査役としています。
- b. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・ 取締役及び使用人は、経営の状況、事業の進捗状況、財務の状況、コンプライアンスの状況ほか、経営の重要事項を監査役に対して定期的に報告します。
 - ・ 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実の発生、取締役・使用人の職務遂行に関して不正行為、法令・定款に違反する重大な事実の発生、重要な会計方針の変更・会計基準等の制定等があった場合、監査役に対して速やかに報告します。
- c. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 監査役は取締役会に出席し重要事項の報告を受けると共に、監査法人と定期的に情報、意見の交換を行い、相互連携を図ります。
 - ・ 代表取締役社長と監査役との間で、監査全般に係る意見交換の会合を定期的に開催します。

vii. 反社会的勢力を排除するための体制

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、取引関係その他一切の関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求等を受けた場合には、組織的に毅然とした姿勢で対応し、被害防止に努めます。

viii. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性の確保及び金融商品取引法に定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のために、「財務報告に係る内部統制の基本方針」を定め、これに基づく内部統制システムの整備・運用を行うとともに、当該システムと金融商品取引法及びその他の関連法令等との整合性を確保するために、その仕組みを継続的に評価し、有効性向上のための取り組みを行っています。

ニ 内部監査及び監査役監査の状況

i. 当社の監査役は常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名の3名で構成されており、取締役会に出席し独立した立場で適宜、意見の表明を行うとともに、常勤監査役は事業部会議等、他の業務遂行に関する会議に出席するなど、当社の業務遂行状況の把握を行い、適切な監査を実施しています。また、監査法人より会計監査の結果について、定期的に報告を受け、情報、意見の交換を行うなど相互に連携した体制となっています。

ii. 当社は内部監査部門として内部監査室（5名）を設置しております。内部監査室は、監査役と連携しながら計画的に監査を実施、業務活動の妥当性のチェックを行うなど内部統制の徹底を図っています。

ホ 会計監査の状況

当社は、会計監査についての監査契約をあずさ監査法人と締結しており、会計監査を受けております。なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりです。

- ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：長澤正浩、野口昌邦

- ・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、その他 13名

(注)その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、IT監査担当者であります。

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役として当社の親会社である株式会社内田洋行より大久保昇氏、江口英則氏の2名が就任しております。選任理由は、両氏は親会社の役員、執行役員として業界事情に精通し、優れた見識で経営を監視できるということであります。また、社外監査役として株式会社内田洋行より久田雅康氏及び主要な取引先である株式会社富士通エフサスより西川一幸氏の2名が就任しております。選任理由は、久田雅康氏は親会社の監査役として監査業務に精通し、また西川一幸氏は株式会社富士通エフサスの役員として財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、両氏ともに優れた見識で経営を監視できるということであります。

社外取締役及び社外監査役との間で資本的関係、取引関係、その他の利害関係はございません。

ト 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上有する株主が出

席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。

なお、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

チ 株主総会の特別決議要件

株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めています。

リ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。

② リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制として代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、「外部経営環境リスク」、「ビジネスプロセスリスク」など、経営をめぐる各種リスクについて総括的な管理を行っています。各種リスクへの対応状況を踏まえ、定期的に残存リスク、優先度について評価を行い、新たな対応が必要なリスクを特定し、その対応策を策定、実施することによりリスク低減を図っています。

③ 役員報酬の内容

区 分	支給額（千円）
取 締 役	72,441 (うち、社外取締役1,200千円)
監 査 役	12,585 (うち、社外監査役360千円)
計	85,026

(注) 上記報酬には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含んでおりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	39,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	39,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等の監査計画・監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、当社会社規模や業種の特性等の要素を勘案の上、監査役の事前の同意を得て、適切に監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年7月21日から平成20年7月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年7月21日から平成21年7月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年7月21日から平成20年7月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年7月21日から平成21年7月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年7月21日から平成20年7月20日まで)及び当連結会計年度(平成20年7月21日から平成21年7月20日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年7月21日から平成20年7月20日まで)及び当事業年度(平成20年7月21日から平成21年7月20日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年7月20日)	当連結会計年度 (平成21年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,233,609	2,298,087
受取手形及び売掛金	*2 2,664,930	*2 2,718,855
たな卸資産	126,401	—
商品	—	42,291
仕掛品	—	27,310
原材料及び貯蔵品	—	6,479
繰延税金資産	172,752	184,439
その他	51,617	67,726
貸倒引当金	△2,178	△2,764
流動資産合計	5,247,133	5,342,426
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 786,655	*1 788,900
減価償却累計額	△456,174	△476,668
建物（純額）	330,480	312,231
工具、器具及び備品	347,908	373,729
減価償却累計額	△289,995	△310,972
工具、器具及び備品（純額）	57,913	62,756
土地	*1 737,854	*1 737,854
有形固定資産合計	1,126,248	1,112,842
無形固定資産	85,978	98,088
投資その他の資産		
投資有価証券	80,626	62,991
敷金及び保証金	138,885	138,474
繰延税金資産	288,670	308,994
その他	62,419	60,632
貸倒引当金	△25,106	△24,695
投資その他の資産合計	545,495	546,397
固定資産合計	1,757,722	1,757,329
資産合計	7,004,855	7,099,755

	前連結会計年度 (平成20年7月20日)	当連結会計年度 (平成21年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*2 1,607,212	*2 1,549,895
短期借入金	*1 553,928	*1 463,328
未払金	164,019	195,526
未払費用	347,638	353,948
未払法人税等	144,434	202,876
前受金	1,050,850	940,924
賞与引当金	352,053	365,535
その他	151,739	135,626
流動負債合計	4,371,876	4,207,661
固定負債		
長期借入金	*1 172,233	*1 38,905
退職給付引当金	672,558	710,055
役員退職慰労引当金	16,384	22,003
長期未払金	37,897	33,817
負ののれん	1,629	1,303
固定負債合計	900,702	806,084
負債合計	5,272,578	5,013,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	1,084,871	1,453,088
自己株式	△284	△903
株主資本合計	1,718,667	2,086,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,609	△255
評価・換算差額等合計	13,609	△255
純資産合計	1,732,276	2,086,009
負債純資産合計	7,004,855	7,099,755

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月21日 至 平成20年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)
売上高		
保守売上高	5,708,691	6,156,170
商品売上高	4,920,361	4,857,783
ソフトウェア開発売上高	1,633,576	1,596,500
売上高合計	12,262,629	12,610,454
売上原価		
保守売上原価	3,585,576	3,776,036
商品売上原価	*1 4,241,987	*1 4,114,938
ソフトウェア開発売上原価	1,168,870	1,170,661
売上原価合計	8,996,434	9,061,636
売上総利益	3,266,194	3,548,817
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	29,826	22,427
貸倒引当金繰入額	2,942	2,913
給料及び手当	1,273,646	1,361,900
賞与引当金繰入額	169,373	186,318
退職給付費用	107,248	110,872
役員退職慰労引当金繰入額	7,690	3,722
福利厚生費	97,833	105,476
賃借料	114,421	114,494
減価償却費	63,033	68,110
その他	816,202	869,294
販売費及び一般管理費合計	2,682,218	2,845,529
営業利益	583,975	703,288
営業外収益		
受取利息	1,165	938
受取配当金	2,729	2,323
受取地代家賃	1,681	1,192
受取手数料	5,846	5,078
保険配当金	3,047	2,665
負ののれん償却額	—	325
その他	7,973	3,996
営業外収益合計	22,444	16,520
営業外費用		
支払利息	13,367	10,024
その他	4,825	1,270
営業外費用合計	18,192	11,295
経常利益	588,227	708,513

	前連結会計年度 (自 平成19年 7 月21日 至 平成20年 7 月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7 月21日 至 平成21年 7 月20日)
特別利益		
退職給付引当金戻入額	—	2,195
過年度損益修正益	—	*2 1,848
投資有価証券売却益	—	6
貸倒引当金戻入額	5,011	—
固定資産売却益	*3 147	—
特別利益合計	5,159	4,051
特別損失		
減損損失	—	*4 794
固定資産除却損	*5 947	*5 1,602
会員権評価損	—	227
投資有価証券評価損	1,399	—
特別損失合計	2,347	2,623
税金等調整前当期純利益	591,039	709,940
法人税、住民税及び事業税	266,509	324,021
法人税等調整額	△19,113	△27,287
法人税等合計	247,396	296,734
少数株主利益	1,591	—
当期純利益	342,051	413,206

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7 月21日 至 平成20年 7 月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7 月21日 至 平成21年 7 月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	334,000	334,000
当期末残高	334,000	334,000
資本剰余金		
前期末残高	300,080	300,080
当期末残高	300,080	300,080
利益剰余金		
前期末残高	778,820	1,084,871
当期変動額		
剰余金の配当	△36,000	△44,990
当期純利益	342,051	413,206
当期変動額合計	306,051	368,216
当期末残高	1,084,871	1,453,088
自己株式		
前期末残高	—	△284
当期変動額		
自己株式の取得	△284	△619
当期変動額合計	△284	△619
当期末残高	△284	△903
株主資本合計		
前期末残高	1,412,900	1,718,667
当期変動額		
剰余金の配当	△36,000	△44,990
当期純利益	342,051	413,206
自己株式の取得	△284	△619
当期変動額合計	305,767	367,597
当期末残高	1,718,667	2,086,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,613	13,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,004	△13,864
当期変動額合計	△12,004	△13,864
当期末残高	13,609	△255

	前連結会計年度 (自 平成19年 7 月21日 至 平成20年 7 月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7 月21日 至 平成21年 7 月20日)
少数株主持分		
前期末残高	6,037	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,037	—
当期変動額合計	△6,037	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	1,444,551	1,732,276
当期変動額		
剰余金の配当	△36,000	△44,990
当期純利益	342,051	413,206
自己株式の取得	△284	△619
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,041	△13,864
当期変動額合計	287,725	353,732
当期末残高	1,732,276	2,086,009

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月21日 至 平成20年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	591,039	709,940
減価償却費	114,576	95,080
負ののれん償却額	—	△325
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,404	174
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,490	13,482
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	45,616	37,496
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△88,267	5,619
長期未払金の増減額 (△は減少)	37,897	△4,080
受取利息及び受取配当金	△3,895	△3,262
支払利息	13,367	10,024
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6
会員権評価損	—	227
固定資産除却損	947	1,602
減損損失	—	794
売上債権の増減額 (△は増加)	140,274	△54,470
たな卸資産の増減額 (△は増加)	86,166	50,320
仕入債務の増減額 (△は減少)	△328,275	△45,297
未払金の増減額 (△は減少)	38,602	24,141
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22,413	△20,823
前受金の増減額 (△は減少)	231,273	△109,925
その他	29,074	△3,735
小計	949,897	706,978
利息及び配当金の受取額	4,022	3,627
利息の支払額	△14,254	△10,210
法人税等の支払額	△341,081	△266,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	598,583	433,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,690	△62,767
無形固定資産の取得による支出	△18,859	△37,917
投資有価証券の取得による支出	△11,149	△1,351
投資有価証券の売却による収入	—	20
子会社株式の取得による支出	△6,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3,482	△2,492
敷金及び保証金の回収による収入	2,463	1,104
保険積立金の払戻による収入	26,311	6,745
その他	2,810	△3,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,596	△100,328

	前連結会計年度 (自 平成19年 7 月21日 至 平成20年 7 月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7 月21日 至 平成21年 7 月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△210,000	△40,000
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△231,429	△183,928
自己株式の取得による支出	△284	△619
配当金の支払額	△36,000	△44,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,713	△268,878
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	472,274	64,478
現金及び現金同等物の期首残高	1,761,335	2,233,609
現金及び現金同等物の期末残高	*1 2,233,609	*1 2,298,087

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は、アーク株式会社、株式会社ユーアイ・テクノ・サービス及び株式会社エスコ・アシストの3社であります。	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち株式会社エスコ・アシストの決算日は平成20年6月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成20年7月1日から連結決算日平成20年7月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち株式会社エスコ・アシストの決算日は平成21年6月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年7月1日から連結決算日平成21年7月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 (イ)商品・原材料及び貯蔵品 移動平均法による低価法によっております。 (ロ)仕掛品 個別法による原価法によっております。	イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (イ)商品・原材料及び貯蔵品 移動平均法 (ロ)仕掛品 個別法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	イ 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法によっております。なお、主な耐用年数は9年～42年であります。 上記以外の有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は6年～22年であります。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当社および連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 ロ 無形固定資産 ソフトウェア (イ)市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 (ロ)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	イ 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 定額法によっております。なお、主な耐用年数は9年～42年であります。 上記以外の有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は6年～22年であります。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 ロ 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア (イ)市場販売目的のソフトウェア 同左 (ロ)自社利用のソフトウェア 同左 ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 (イ)一般債権 貸倒実績率法によっております。 (ロ)貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ニ 役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づき期末要支給額を計上していましたが、平成19年10月11日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役および監査役の退任時に支給することといたしました。 なお、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金相当額37,897千円を長期未払金に振替えております。	イ 貸倒引当金 同左 (イ)一般債権 同左 (ロ)貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 退職給付引当金 同左 ニ 役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	-----
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っており、借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。 ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)
	(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)
	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ83,485千円、34,432千円、8,484千円であります。

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年7月20日現在)		当連結会計年度 (平成21年7月20日現在)	
＊1 担保提供資産 (担保に供している資産)		＊1 担保提供資産 (担保に供している資産)	
建物	250,597千円	建物	242,162千円
土地	718,902千円	土地	718,902千円
計	969,500千円	計	961,065千円
(上記に対応する債務)		(上記に対応する債務)	
短期借入金	266,668千円	短期借入金	291,093千円
長期借入金	149,998千円	長期借入金	38,905千円
計	416,666千円	計	329,998千円
＊2 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。		＊2 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。	
受取手形	271,663千円	受取手形	211,809千円
支払手形	173,319千円	支払手形	195,825千円

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)																						
＊1 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、105千円であります。 ----- ＊3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>器具備品</td><td>147千円</td></tr> </table> ----- ＊5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>180千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>641千円</td></tr> <tr> <td>長期前払費用</td><td>125千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>947千円</td></tr> </table>	器具備品	147千円	建物	180千円	工具、器具及び備品	641千円	長期前払費用	125千円	計	947千円	＊1 商品・原材料及び貯蔵品の期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額により計上しております。 なお、簿価切下げ額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>商品</td><td>184千円</td></tr> </table> ＊2 過年度損益修正益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>過年度未払配当戻入益</td><td>1,848千円</td></tr> </table> ----- ＊4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table> <tr> <td>無形固定資産(遊休資産)</td><td>794千円</td></tr> </table> 当連結グループは、事業用資産については、管理会計上の単位に基づきグルーピングしております。 上記の無形固定資産については遊休資産であり、回収可能価額が帳簿価額に対して下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、794千円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、市場価格に基づき算定しております。 ＊5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>872千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>729千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,602千円</td></tr> </table>	商品	184千円	過年度未払配当戻入益	1,848千円	無形固定資産(遊休資産)	794千円	建物	872千円	工具、器具及び備品	729千円	計	1,602千円
器具備品	147千円																						
建物	180千円																						
工具、器具及び備品	641千円																						
長期前払費用	125千円																						
計	947千円																						
商品	184千円																						
過年度未払配当戻入益	1,848千円																						
無形固定資産(遊休資産)	794千円																						
建物	872千円																						
工具、器具及び備品	729千円																						
計	1,602千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,600,000	—	—	3,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	794	—	794

(注) 普通株式の自己株式の増加794株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月11日 定時株主総会	普通株式	36,000	10.00	平成19年7月20日	平成19年10月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,990	12.50	平成20年7月20日	平成20年10月17日

当連結会計年度(自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,600,000	—	—	3,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	794	1,700	—	2,494

(注) 普通株式の自己株式の増加1,700株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年10月16日 定時株主総会	普通株式	44,990	12.50	平成20年7月20日	平成20年10月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,962	15.00	平成21年7月20日	平成21年10月16日

[前へ](#) [次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 7月21日 至 平成20年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)								
※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 7月20日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>2,233,609千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2,233,609千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,233,609千円	現金及び現金同等物	2,233,609千円	※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 7月20日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>2,298,087千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2,298,087千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,298,087千円	現金及び現金同等物	2,298,087千円
現金及び預金勘定	2,233,609千円								
現金及び現金同等物	2,233,609千円								
現金及び預金勘定	2,298,087千円								
現金及び現金同等物	2,298,087千円								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																
1 借主側	1 借主側																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3,150</td><td>525</td><td>2,625</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	3,150	525	2,625	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3,150</td><td>1,050</td><td>2,100</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	3,150	1,050	2,100
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具、器具及び備品	3,150	525	2,625														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具、器具及び備品	3,150	1,050	2,100														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
1 年内 5,380千円	1 年内 513千円																
1 年超 2,181千円	1 年超 1,667千円																
合計 7,561千円	合計 2,181千円																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料 1,086千円	支払リース料 590千円																
減価償却費相当額 996千円	減価償却費相当額 525千円																
支払利息相当額 117千円	支払利息相当額 96千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																
2 貸主側																	
未経過リース料期末残高相当額	-----																
1 年内 4,886千円																	
1 年超 —																	
合計 4,886千円																	
(上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。)																	

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年7月20日)			当連結会計年度 (平成21年7月20日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	44,506	62,646	18,140	20,952	26,801	5,848
② その他	9,721	9,738	16	—	—	—
小計	54,227	72,384	18,156	20,952	26,801	5,848
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株式	—	—	—	24,891	20,304	△4,587
② その他	—	—	—	9,336	7,644	△1,692
小計	—	—	—	34,228	27,948	△6,279
合計	54,227	72,384	18,156	55,180	54,749	△431

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年7月20日)	当連結会計年度(平成21年7月20日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	8,242	8,242

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)
1 取引の状況に関する事項 ① 取引の内容及び利用目的等 将来の金利上昇リスクを回避するため、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の調達資金に換える金利スワップ取引を利用しております。 ② 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、借入金に係る金利変動リスクを回避するために利用することとしており、投機的取引は行わない方針であります。 ③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断しております。 ④ 取引に係るリスクの管理体制 金利スワップ取引の実行及び管理は、管理本部で行っております。その実行に当たっては、社内規定に基づき個別に事前決裁を受けて実施しております。 2 取引の時価等に関する事項 金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象から除いております。	1 取引の状況に関する事項 ① 取引の内容及び利用目的等 同左 ② 取引に対する取組方針 同左 ③ 取引に係るリスクの内容 同左 ④ 取引に係るリスクの管理体制 同左 2 取引の時価等に関する事項 同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当連結グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。当社については、昭和57年2月1日に厚生年金基金(全国情報サービス産業厚生年金基金)に、加入しております。なお、従来設けておりました適格退職年金制度については、平成18年11月1日に廃止し、確定拠出年金制度を導入しております。なお、厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立型厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用としております。

また要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	329,874,002千円
年金財政計算上の給付債務の額	446,934,601千円
差引額	△117,060,598千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成21年3月分掛金拠出額)

0.29%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,521,802千円及び不足金115,538,796千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務及び年金資産の内訳

	前連結会計年度 (平成20年7月20日現在)	当連結会計年度 (平成21年7月20日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	△719,315	△768,621
(2) 年金資産(千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△719,315	△768,621
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	46,756	58,566
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	△672,558	△710,055

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)
(1) 勤務費用(千円)	45,384	42,173
(2) 利息費用(千円)	13,134	14,184
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	9,435	11,259
(5) 臨時に支払った割増退職金(千円)	—	3,153
(6) 総合設立型厚生年金基金への拠出額 (千円)	69,036	71,107
(7) 確定拠出年金への拠出額(千円)	52,332	53,033
(8) 退職給付費用(千円)	189,323	194,912
(9) 退職給付制度変更による終了益 (千円)	—	—
計	189,323	194,912

(注) 1 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

2 (6)総合設立型厚生年金基金への拠出額は従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年7月20日現在)	当連結会計年度 (平成21年7月20日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	—	—
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年 (数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年7月20日現在)		当連結会計年度 (平成21年7月20日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	143,285千円	賞与引当金	148,772千円
未払事業税	13,172	未払事業税	17,522
未払金	1,709	未払金	1,748
未払費用	16,494	未払費用	18,892
前払費用	3,036	前払費用	5,101
その他	1,872	その他	825
繰延税金資産小計	179,572	繰延税金資産小計	192,861
評価性引当額	△6,819	評価性引当額	△8,421
繰延税金資産合計	172,752	繰延税金資産合計	184,439
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
会員権	10,443千円	会員権	10,535千円
退職給付引当金	272,923	退職給付引当金	288,992
役員退職慰労引当金	6,668	役員退職慰労引当金	8,955
長期未払金	15,424	長期未払金	13,763
貸倒引当金	9,615	貸倒引当金	9,792
投資有価証券	9,237	投資有価証券	9,237
無形固定資産	9,002	無形固定資産	10,195
繰越欠損金	5,356	繰越欠損金	265
その他	297	その他	458
繰延税金資産小計	338,968	繰延税金資産小計	352,196
評価性引当額	△45,749	評価性引当額	△43,202
繰延税金資産合計	293,218	繰延税金資産合計	308,994
繰延税金負債(固定)			
有価証券評価差額	△4,547千円		
繰延税金負債合計	△4,547		
繰延税金資産の純額	288,670		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。		同左	

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータの保守及びソフトウェア開発並びにこれらに附帯する商品の販売を行っており、コンピュータ関連事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータの保守及びソフトウェア開発並びにこれらに附帯する商品の販売を行っており、コンピュータ関連事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

[前へ](#)

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社 内田洋行	東京都 中央区	5,000,000	事務機専門 商社	(被所有) 直接 34.4 間接 10.1	兼任 2名	当社製品の販売並びに商品の仕入	コンピュータ保守、ソフトウェア開発売上及びOAサプライの販売	3,356,105	受取手形及び売掛金	1,046,828
										前受金	918,113
								商品の仕入	831,128	支払手形及び買掛金	454,012

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社商品等の販売については市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、了承を得たうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 当社商品の仕入等については、市場価格から算定した価格ならびに取引会社から提示された価格を検討のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、親会社情報が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社内田洋行	東京都中央区	5,000,000	情報・教育システムの構築及び販売、オフィス家具等の販売、施工	(被所有) 直接 34.4 間接 9.5	当社製品の販売並びに商品の仕入	コンピュータ保守、ソフトウェア開発売上及びOAサプライの販売	3,324,495	受取手形及び売掛金	1,028,369
							商品の仕入	899,131	支払手形及び買掛金	478,884
						役員の兼任			前受金	781,084

1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社商品等の販売については市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、了承を得たうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 当社商品の仕入等については、市場価格から算定した価格ならびに取引会社から提示された価格を検討のうえ決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)内田洋行(東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)	
1株当たり純資産額	481円29銭	1株当たり純資産額	579円85銭
1株当たり当期純利益	95円02銭	1株当たり当期純利益	114円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年7月20日現在)	当連結会計年度 (平成21年7月20日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,732,276	2,086,009
普通株式に係る純資産額(千円)	1,732,276	2,086,009
普通株式の発行済株式数(千株)	3,600	3,600
普通株式の自己株式数(千株)	0	2
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,599	3,597

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)
当期純利益(千円)	342,051	413,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	342,051	413,206
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,599	3,597

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	370,000	330,000	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	183,928	133,328	2.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	172,233	38,905	2.1	平成22年7月～12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	726,161	502,233	—	—

(注) 1 「平均利率」は加重平均利率を使用しております。当該利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	38,905	—	—	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成20年7月21日 至 平成20年10月20日)	第2四半期 (自 平成20年10月21日 至 平成21年1月20日)	第3四半期 (自 平成21年1月21日 至 平成21年4月20日)	第4四半期 (自 平成21年4月21日 至 平成21年7月20日)
売上高 (千円)	3,184,602	3,114,782	3,229,196	3,081,873
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	241,178	141,665	219,012	108,084
四半期純利益金額 (千円)	138,109	87,825	114,783	72,488
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	38.38	24.41	31.91	20.15

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年7月20日)	当事業年度 (平成21年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,099,457	2,097,944
受取手形	*2, *3 939,496	*2, *3 876,366
売掛金	*2 1,673,480	*2 1,804,630
商品	81,909	41,170
仕掛品	34,505	26,851
原材料及び貯蔵品	6,280	5,475
前渡金	16,026	37,940
前払費用	14,273	15,573
繰延税金資産	169,679	180,596
関係会社短期貸付金	40,000	50,000
その他	9,629	9,456
貸倒引当金	△1,822	△2,538
流動資産合計	5,082,916	5,143,466
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 784,236	*1 786,057
減価償却累計額	△454,083	△474,377
建物（純額）	330,153	311,679
工具、器具及び備品	329,707	353,436
減価償却累計額	△278,979	△293,974
工具、器具及び備品（純額）	50,727	59,462
土地	*1 737,854	*1 737,854
有形固定資産合計	1,118,735	1,108,996
無形固定資産		
ソフトウェア	55,471	62,560
電話加入権	25,576	25,274
無形固定資産合計	81,047	87,835
投資その他の資産		
投資有価証券	80,384	62,749
関係会社株式	70,500	70,500
破産更生債権等	25,106	25,651
長期前払費用	816	210
繰延税金資産	285,971	306,481
会員権	410	183
保険積立金	28,001	25,387
敷金及び保証金	138,885	138,474
貸倒引当金	△25,106	△24,695
投資その他の資産合計	604,969	604,942
固定資産合計	1,804,752	1,801,773
資産合計	6,887,668	6,945,240

	前事業年度 (平成20年7月20日)	当事業年度 (平成21年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	*2, *3 830,913	*2, *3 715,100
買掛金	*2 830,168	*2 909,584
短期借入金	*1 370,000	*1 330,000
1年内返済予定の長期借入金	*1 183,928	*1 133,328
未払金	184,887	209,684
未払費用	312,247	315,723
未払法人税等	130,232	188,727
未払消費税等	60,194	36,480
前受金	*2 1,049,889	*2 940,534
預り金	71,875	75,667
賞与引当金	333,462	344,149
その他	2,734	2,759
流動負債合計	4,360,534	4,201,740
固定負債		
長期借入金	*1 172,233	*1 38,905
退職給付引当金	662,455	702,796
長期未払金	37,897	33,817
固定負債合計	872,586	775,518
負債合計	5,233,120	4,977,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金		
資本準備金	300,080	300,080
資本剰余金合計	300,080	300,080
利益剰余金		
利益準備金	28,818	28,818
その他利益剰余金		
別途積立金	630,000	880,000
繰越利益剰余金	348,324	426,243
利益剰余金合計	1,007,142	1,335,061
自己株式	△284	△903
株主資本合計	1,640,938	1,968,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,609	△255
評価・換算差額等合計	13,609	△255
純資産合計	1,654,548	1,967,982
負債純資産合計	6,887,668	6,945,240

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月21日 至 平成20年 7月20日)	当事業年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)
売上高		
保守売上高	*1 5,491,920	*1 5,958,283
商品売上高	*1 4,920,361	*1 4,857,783
ソフトウェア開発売上高	*1 1,482,884	*1 1,450,022
売上高合計	11,895,166	12,266,089
売上原価		
保守売上原価	3,452,466	3,684,648
商品売上原価		
商品期首たな卸高	153,247	81,909
当期商品仕入高	4,172,588	4,075,522
小計	4,325,836	4,157,431
他勘定振替高	*2 1,938	*2 1,322
商品期末たな卸高	81,909	41,170
商品売上原価	*3 4,241,987	*3 4,114,938
ソフトウェア開発売上原価	1,032,737	1,029,932
売上原価合計	8,727,192	8,829,520
売上総利益	3,167,974	3,436,569
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	29,737	22,334
貸倒引当金繰入額	2,930	3,043
給料及び手当	1,289,167	1,383,114
賞与引当金繰入額	166,351	180,641
退職給付費用	102,267	109,784
役員退職慰労引当金繰入額	2,522	—
法定福利費	142,351	155,212
福利厚生費	87,732	88,920
賃借料	109,031	104,706
減価償却費	60,469	63,417
その他	683,090	722,322
販売費及び一般管理費合計	2,675,650	2,833,497
営業利益	492,323	603,071
営業外収益		
受取利息	1,529	1,477
受取配当金	7,229	8,323
受取地代家賃	*1 36,303	*1 35,814
受取手数料	5,443	4,720
その他	9,518	5,548
営業外収益合計	60,025	55,885

	前事業年度 (自 平成19年 7 月21日 至 平成20年 7 月20日)	当事業年度 (自 平成20年 7 月21日 至 平成21年 7 月20日)
営業外費用		
支払利息	13,167	10,024
その他	4,750	966
営業外費用合計	17,917	10,991
経常利益	534,430	647,965
特別利益		
過年度損益修正益	—	*4 1,848
投資有価証券売却益	—	6
貸倒引当金戻入額	5,011	—
特別利益合計	5,011	1,855
特別損失		
減損損失	—	*5 301
固定資産除却損	*6 919	*6 1,602
会員権評価損	—	227
投資有価証券評価損	1,399	—
特別損失合計	2,319	2,131
税引前当期純利益	537,123	647,689
法人税、住民税及び事業税	241,662	301,486
法人税等調整額	△13,641	△26,704
法人税等合計	228,020	274,781
当期純利益	309,102	372,908

【保守売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年 7 月21日 至 平成20年 7 月20日)		当事業年度 (自 平成20年 7 月21日 至 平成21年 7 月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 保守部品費	※ 1	532,040	15.4	587,643	15.9
II 労務費		1,230,008	35.6	1,284,303	34.9
III 経費		1,690,417	49.0	1,812,701	49.2
保守売上原価		3,452,466	100.0	3,684,648	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 7 月21日 至 平成20年 7 月20日)		当事業年度 (自 平成20年 7 月21日 至 平成21年 7 月20日)	
※ 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※ 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
外注加工費	1,336,928千円	外注加工費	1,479,476千円
旅費交通費	44,677	旅費交通費	44,061
賃借料	156,766	賃借料	154,300
減価償却費	4,821	減価償却費	6,135

【ソフトウェア開発売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)		当事業年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		522,461	51.3	516,825	49.7
II 経費	* 2	496,010	48.7	522,671	50.3
当期総ソフトウェア開発 費用		1,018,471	100.0	1,039,497	100.0
期首仕掛品たな卸高		48,771		34,505	
合計		1,067,243		1,074,002	
他勘定振替高	* 3	—		△17,218	
期末仕掛品たな卸高		34,505		26,851	
ソフトウェア開発売上原価		1,032,737		1,029,932	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)		当事業年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)	
1 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。		1 同左	
* 2 経費の主な内訳は次のとおりであります。		* 2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
外注加工費	356,095千円	外注加工費	395,831千円
旅費交通費	63,610	旅費交通費	58,486
賃借料	8,496	賃借料	8,092
減価償却費	44,581	減価償却費	19,286
* 3 _____		* 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
		固定資産振替高	17,218千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7 月21日 至 平成20年 7 月20日)	当事業年度 (自 平成20年 7 月21日 至 平成21年 7 月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	334,000	334,000
当期末残高	334,000	334,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	300,080	300,080
当期末残高	300,080	300,080
資本剰余金合計		
前期末残高	300,080	300,080
当期末残高	300,080	300,080
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	28,818	28,818
当期末残高	28,818	28,818
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	430,000	630,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	250,000
当期変動額合計	200,000	250,000
当期末残高	630,000	880,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	275,222	348,324
当期変動額		
剰余金の配当	△36,000	△44,990
別途積立金の積立	△200,000	△250,000
当期純利益	309,102	372,908
当期変動額合計	73,102	77,918
当期末残高	348,324	426,243
利益剰余金合計		
前期末残高	734,040	1,007,142
当期変動額		
剰余金の配当	△36,000	△44,990
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	309,102	372,908
当期変動額合計	273,102	327,918
当期末残高	1,007,142	1,335,061

	前事業年度 (自 平成19年 7月21日 至 平成20年 7月20日)	当事業年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)
自己株式		
前期末残高	—	△284
当期変動額		
自己株式の取得	△284	△619
当期変動額合計	△284	△619
当期末残高	△284	△903
株主資本合計		
前期末残高	1,368,120	1,640,938
当期変動額		
剰余金の配当	△36,000	△44,990
当期純利益	309,102	372,908
自己株式の取得	△284	△619
当期変動額合計	272,818	327,298
当期末残高	1,640,938	1,968,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,613	13,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,004	△13,864
当期変動額合計	△12,004	△13,864
当期末残高	13,609	△255
純資産合計		
前期末残高	1,393,733	1,654,548
当期変動額		
剰余金の配当	△36,000	△44,990
当期純利益	309,102	372,908
自己株式の取得	△284	△619
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,004	△13,864
当期変動額合計	260,814	313,433
当期末残高	1,654,548	1,967,982

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)	当事業年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。	(1) その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式 同左
2 デリバティブ	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び 評価方法	(1) 商品・原材料及び貯蔵品 移動平均法による低価法によっております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法によっております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商品・原材料及び貯蔵品 移動平均法 (2) 仕掛品 個別法 (追加情報) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法によっております。なお、主な耐用年数は9年～42年であります。 上記以外の有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は6年～22年であります。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当期から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物(建物附属設備を除く) 定額法によっております。なお、主な耐用年数は9年～42年であります。 上記以外の有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は6年～22年であります。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)	当事業年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)
	(2) 無形固定資産 ソフトウェア イ 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年)における見込 販売数量に基づく償却額と販売可 能な残存有効期間に基づく均等配 分額を比較し、いずれか大きい金 額を計上しております。 ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっておりま す。	(2) 無形固定資産(リース資産を除 く) ソフトウェア イ 市場販売目的のソフトウェア 同左 ロ 自社利用のソフトウェア 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額をゼロとして算定する方法に によっております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、回収不能見込額を計上して おります。 イ 一般債権 貸倒実績率法によっております。 ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債 権 財務内容評価法によっております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え るため、支給見込額に基づき当期 に見合う分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき、 当期において発生していると認め られる額を計上しております。 数理計算上の差異については、 その発生時の従業員の平均残存勤 務期間内の一定の年数(10年)に よる按分額を翌期より費用処理す ることとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 イ 一般債権 同左 ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)	当事業年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)
	(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年10月11日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役および監査役の退任時に支給することといたしました。 なお、当期末における役員退職慰労引当金相当額37,897千円を長期未払金に振替えております。	
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っており、借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)	当事業年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)
	(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う損益への影響はありません。

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年7月20日現在)	当事業年度 (平成21年7月20日現在)																												
＊1 担保提供資産 (担保に供している資産) <table> <tr> <td>建物</td><td>250,597千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>718,902千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>969,500千円</td></tr> </table> (上記に対応する債務) <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>149,400千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>117,268千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>149,998千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>416,666千円</td></tr> </table>	建物	250,597千円	土地	718,902千円	計	969,500千円	短期借入金	149,400千円	1年内返済予定の長期借入金	117,268千円	長期借入金	149,998千円	計	416,666千円	＊1 担保提供資産 (担保に供している資産) <table> <tr> <td>建物</td><td>242,162千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>718,902千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>961,065千円</td></tr> </table> (上記に対応する債務) <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>180,000千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>111,093千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>38,905千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>329,998千円</td></tr> </table>	建物	242,162千円	土地	718,902千円	計	961,065千円	短期借入金	180,000千円	1年内返済予定の長期借入金	111,093千円	長期借入金	38,905千円	計	329,998千円
建物	250,597千円																												
土地	718,902千円																												
計	969,500千円																												
短期借入金	149,400千円																												
1年内返済予定の長期借入金	117,268千円																												
長期借入金	149,998千円																												
計	416,666千円																												
建物	242,162千円																												
土地	718,902千円																												
計	961,065千円																												
短期借入金	180,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	111,093千円																												
長期借入金	38,905千円																												
計	329,998千円																												
＊2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>681,582千円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>381,328千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>414,522千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>137,643千円</td></tr> <tr> <td>前受金</td><td>918,132千円</td></tr> </table>	受取手形	681,582千円	売掛金	381,328千円	支払手形	414,522千円	買掛金	137,643千円	前受金	918,132千円	＊2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>669,675千円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>375,119千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>384,540千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>213,036千円</td></tr> <tr> <td>前受金</td><td>781,123千円</td></tr> </table>	受取手形	669,675千円	売掛金	375,119千円	支払手形	384,540千円	買掛金	213,036千円	前受金	781,123千円								
受取手形	681,582千円																												
売掛金	381,328千円																												
支払手形	414,522千円																												
買掛金	137,643千円																												
前受金	918,132千円																												
受取手形	669,675千円																												
売掛金	375,119千円																												
支払手形	384,540千円																												
買掛金	213,036千円																												
前受金	781,123千円																												
＊3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高から除かれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>271,663千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>173,319千円</td></tr> </table>	受取手形	271,663千円	支払手形	173,319千円	＊3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高から除かれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>211,809千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>195,825千円</td></tr> </table>	受取手形	211,809千円	支払手形	195,825千円																				
受取手形	271,663千円																												
支払手形	173,319千円																												
受取手形	211,809千円																												
支払手形	195,825千円																												

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)	当事業年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)																																																				
＊1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>売上高</td><td>3,379,927千円</td></tr> <tr> <td>受取地代家賃</td><td>36,166千円</td></tr> </table> ＊2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>固定資産振替高</td><td>173千円</td></tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>1,436千円</td></tr> <tr> <td>保守売上原価</td><td>326千円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア開発売上原価</td><td>2千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,938千円</td></tr> </table> ＊3 商品・原材料及び貯蔵品の期末たな卸高は低価法による評価減後の金額により計上しております。 なお、評価減額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>商品</td><td>105千円</td></tr> <tr> <td>_____</td><td></td></tr> <tr> <td>_____</td><td></td></tr> </table> ＊6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>180千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>613千円</td></tr> <tr> <td>長期前払費用</td><td>125千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>919千円</td></tr> </table>	売上高	3,379,927千円	受取地代家賃	36,166千円	固定資産振替高	173千円	販売費及び一般管理費	1,436千円	保守売上原価	326千円	ソフトウェア開発売上原価	2千円	計	1,938千円	商品	105千円	_____		_____		建物	180千円	工具、器具及び備品	613千円	長期前払費用	125千円	計	919千円	＊1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>売上高</td><td>3,348,142千円</td></tr> <tr> <td>受取地代家賃</td><td>35,674千円</td></tr> </table> ＊2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>固定資産振替高</td><td>180千円</td></tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>888千円</td></tr> <tr> <td>保守売上原価</td><td>253千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,322千円</td></tr> </table> ＊3 商品・原材料及び貯蔵品の期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額により計上しております。 なお、簿価切下げ額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>商品</td><td>184千円</td></tr> </table> ＊4 過年度損益修正益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>過年度未払配当戻入益</td><td>1,848千円</td></tr> </table> ＊5 減損損失 当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table> <tr> <td>電話加入権(遊休資産)</td><td>301千円</td></tr> </table> 当社は、事業用資産については、管理会計上の単位に基づきグルーピングしております。 上記の電話加入権については遊休資産であり、回収可能価額が帳簿価額に対して下落しているため、当期において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、301千円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価格に基づき算定しております。 ＊6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>872千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>729千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,602千円</td></tr> </table>	売上高	3,348,142千円	受取地代家賃	35,674千円	固定資産振替高	180千円	販売費及び一般管理費	888千円	保守売上原価	253千円	計	1,322千円	商品	184千円	過年度未払配当戻入益	1,848千円	電話加入権(遊休資産)	301千円	建物	872千円	工具、器具及び備品	729千円	計	1,602千円
売上高	3,379,927千円																																																				
受取地代家賃	36,166千円																																																				
固定資産振替高	173千円																																																				
販売費及び一般管理費	1,436千円																																																				
保守売上原価	326千円																																																				
ソフトウェア開発売上原価	2千円																																																				
計	1,938千円																																																				
商品	105千円																																																				

建物	180千円																																																				
工具、器具及び備品	613千円																																																				
長期前払費用	125千円																																																				
計	919千円																																																				
売上高	3,348,142千円																																																				
受取地代家賃	35,674千円																																																				
固定資産振替高	180千円																																																				
販売費及び一般管理費	888千円																																																				
保守売上原価	253千円																																																				
計	1,322千円																																																				
商品	184千円																																																				
過年度未払配当戻入益	1,848千円																																																				
電話加入権(遊休資産)	301千円																																																				
建物	872千円																																																				
工具、器具及び備品	729千円																																																				
計	1,602千円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	794	—	794

(注) 普通株式の自己株式の増加794株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	794	1,700	—	2,494

(注) 普通株式の自己株式の増加1,700株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月21日 至 平成20年 7月20日)	当事業年度 (自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																
1 借主側	1 借主側																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3,150</td><td>525</td><td>2,625</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	3,150	525	2,625	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3,150</td><td>1,050</td><td>2,100</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	3,150	1,050	2,100
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具、器具及び備品	3,150	525	2,625														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具、器具及び備品	3,150	1,050	2,100														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
1 年内	5,380千円																
1 年超	2,181千円																
合計	7,561千円																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料	1,086千円																
減価償却費相当額	996千円																
支払利息相当額	117千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																
2 貸主側																	
未経過リース料期末残高相当額																	
1 年内	4,886千円																
1 年超	—																
合計	4,886千円																
(上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。)																	

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年7月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年7月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年7月20日現在)	当事業年度 (平成21年7月20日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 賞与引当金 135,719千円 未払事業税 12,009 未払費用 16,190 その他 5,759 繰延税金資産合計 169,679千円 繰延税金資産(固定) 会員権 8,043千円 退職給付引当金 269,619 長期未払金 15,424 貸倒引当金 9,615 無形固定資産 8,183 投資有価証券 9,237 繰延税金資産小計 320,123 評価性引当額 △29,604 繰延税金資産合計 290,519千円 繰延税金負債(固定) 有価証券評価差額 △4,547千円 繰延税金負債合計 △4,547 繰延税金資産の純額 285,971千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 賞与引当金 140,069千円 未払事業税 16,356 未払費用 18,576 その他 5,594 繰延税金資産合計 180,596千円 繰延税金資産(固定) 会員権 8,135千円 退職給付引当金 286,037 長期未払金 13,763 貸倒引当金 9,792 無形固定資産 9,377 投資有価証券 9,237 有価証券評価差額 175 繰延税金資産小計 336,520 評価性引当額 △30,038 繰延税金資産合計 306,481千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)		当事業年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)	
1株当たり純資産額	459円70銭	1株当たり純資産額	547円04銭
1株当たり当期純利益	85円87銭	1株当たり当期純利益	103円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年7月20日現在)	当事業年度 (平成21年7月20日現在)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,654,548	1,967,982
普通株式に係る純資産額(千円)	1,654,548	1,967,982
普通株式の発行済株式数(千株)	3,600	3,600
普通株式の自己株式数(千株)	0	2
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,599	3,597

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)	当事業年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)
当期純利益(千円)	309,102	372,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	-----	-----
普通株式に係る当期純利益(千円)	309,102	372,908
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,599	3,597

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	富士通(株)	40,800	19,828
		サトウ食品工業(株)	6,919	9,479
		(株)りそなホールディングス	5,300	6,741
		ウチダユニコム(株)	70,000	6,000
		キヤノンマーケティングジャパン(株)	3,915	5,567
		(株)大塚商会	1,000	4,590
		(株)オーユーシステム	40	2,000
		住友信託銀行(株)	1,050	475
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,200	422
		ユーザックビジネス販売(株)	28	0
		計	131,252	55,105

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) DIAM高格付インカム・オープン	10,000,000口	7,644
		計	10,000,000口	7,644

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	784,236	4,935	3,115	786,057	474,377	22,536	311,679
工具、器具及び備品	329,707	43,023	19,294	353,436	293,974	33,559	59,462
土地	737,854	—	—	737,854	—	—	737,854
有形固定資産計	1,851,798	47,959	22,409	1,877,348	768,352	56,096	1,108,996
無形固定資産							
ソフトウェア	606,928	38,976	33,494	612,410	549,849	31,887	62,560
電話加入権	25,576	—	301 (301)	25,274	—	—	25,274
無形固定資産計	632,504	38,976	33,796 (301)	637,684	549,849	31,887	87,835
長期前払費用	14,977	250	800	14,427	14,217	856	210

(注) 当期減少額の()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,929	5,003	2,398	2,300	27,234
賞与引当金	333,462	344,149	333,462	—	344,149

(注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び過年度個別引当債権の回収に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	599
預金	
当座預金	1,816,560
普通預金	30,125
定期預金	250,000
別段預金	658
小計	2,097,344
合計	2,097,944

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)内田洋行	669,675
トッパン・フォームズ(株)	21,766
(株)日興商会	14,067
ワタキューセイモア(株)	13,513
都築電産(株)	11,462
その他	145,880
合計	876,366

期日別内訳

期日別	金額(千円)
貸借対照表日から1月以内	424,825
" 2月以内	281,101
" 3月以内	162,163
" 4月以内	8,276
" 5月以内	—
" 5月を超えるもの	—
合計	876,366

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)内田洋行	358,694
日本ヒューレット・パッカード(株)	133,736
(株)富士通エフサス	98,794
シャープドキュメントシステム(株)	89,729
富士通(株)	84,516
その他	1,039,159
合計	1,804,630

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,673,480	12,879,393	12,748,244	1,804,630	87.6	49.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

品目	金額(千円)
O Aサプライ	31,889
オフィスファニチュア	4,045
I T関連機器	5,235
合計	41,170

⑤ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
フィールドサービス	5,475
合計	5,475

⑥ 仕掛品

品目	金額(千円)
S Iサービス	26,851
合計	26,851

⑦ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)内田洋行	384,540
富士ゼロックス(株)	145,469
リコー販売(株)	28,123
(株)大塚商会	25,970
ダイワボウ情報システム(株)	17,790
その他	113,205
合計	715,100

期日別内訳

期日別	金額(千円)
貸借対照表日から1月以内	232,461
〃 2月以内	343,425
〃 3月以内	138,718
〃 4月以内	495
〃 5月以内	—
〃 5月を超えるもの	—
合計	715,100

⑧ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通コワーコ(株)	108,008
アーク(株)	104,657
(株)内田洋行	94,344
エプソン販売(株)	60,949
キヤノンマーケティングジャパン(株)	50,032
その他	491,592
合計	909,584

⑨ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)りそな銀行	120,000
(株)三菱東京UFJ銀行	80,000
(株)みずほ銀行	100,000
住友信託銀行(株)	30,000
合計	330,000

⑩ 前受金

区分	金額(千円)
保守料	930,926
ソフトウェア開発	9,607
合計	940,534

⑪ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
(1) 退職給付債務	761,362
(2) 未認識数理計算上の差異	△58,566
合計	702,796

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月21日から7月20日まで
定時株主総会	10月中旬
基準日	7月20日
剰余金の配当の基準日	1月20日、7月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲2丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	なし
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲2丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.esco.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第36期(自 平成19年7月21日 至 平成20年7月20日)平成20年10月16日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第37期第1四半期(自 平成20年7月21日 至 平成20年10月20日)平成20年12月4日関東財務局長に提出

第37期第2四半期(自 平成20年10月21日 至 平成21年1月20日)平成21年3月5日関東財務局長に提出

第37期第3四半期(自 平成21年1月21日 至 平成21年4月20日)平成21年6月3日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年10月16日

ウチダエスコ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 長 澤 正 浩 ⑨
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 野 口 昌 邦 ⑨
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウチダエスコ株式会社の平成19年7月21日から平成20年7月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウチダエスコ株式会社及び連結子会社の平成20年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年10月15日

ウチダエスコ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 長 澤 正 浩 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 野 口 昌 邦 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウチダエスコ株式会社の平成20年7月21日から平成21年7月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウチダエスコ株式会社及び連結子会社の平成21年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ウチダエスコ株式会社の平成21年7月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ウチダエスコ株式会社が平成21年7月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年10月16日

ウチダエスコ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 長 澤 正 浩 ⑨
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 野 口 昌 邦 ⑨
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウチダエスコ株式会社の平成19年7月21日から平成20年7月20日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウチダエスコ株式会社の平成20年7月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年10月15日

ウチダエスコ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 長 澤 正 浩 ⑨
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 野 口 昌 邦 ⑨
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウチダエスコ株式会社の平成20年7月21日から平成21年7月20日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウチダエスコ株式会社の平成21年7月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。